

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月15日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【電話番号】	03-6722-4813
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	青のライフキャンバス・ファンド（標準型） 赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年5月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は現届出書の追加の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (3) ファンドの仕組み

###### <訂正前>

委託会社の概況

a. 資本金

平成28年2月末日現在 11億円

b. (略)

c. 大株主の状況

平成28年2月末日現在

###### <訂正後>

委託会社の概況

a. 資本金

平成28年8月末日現在 11億円

b. (略)

c. 大株主の状況

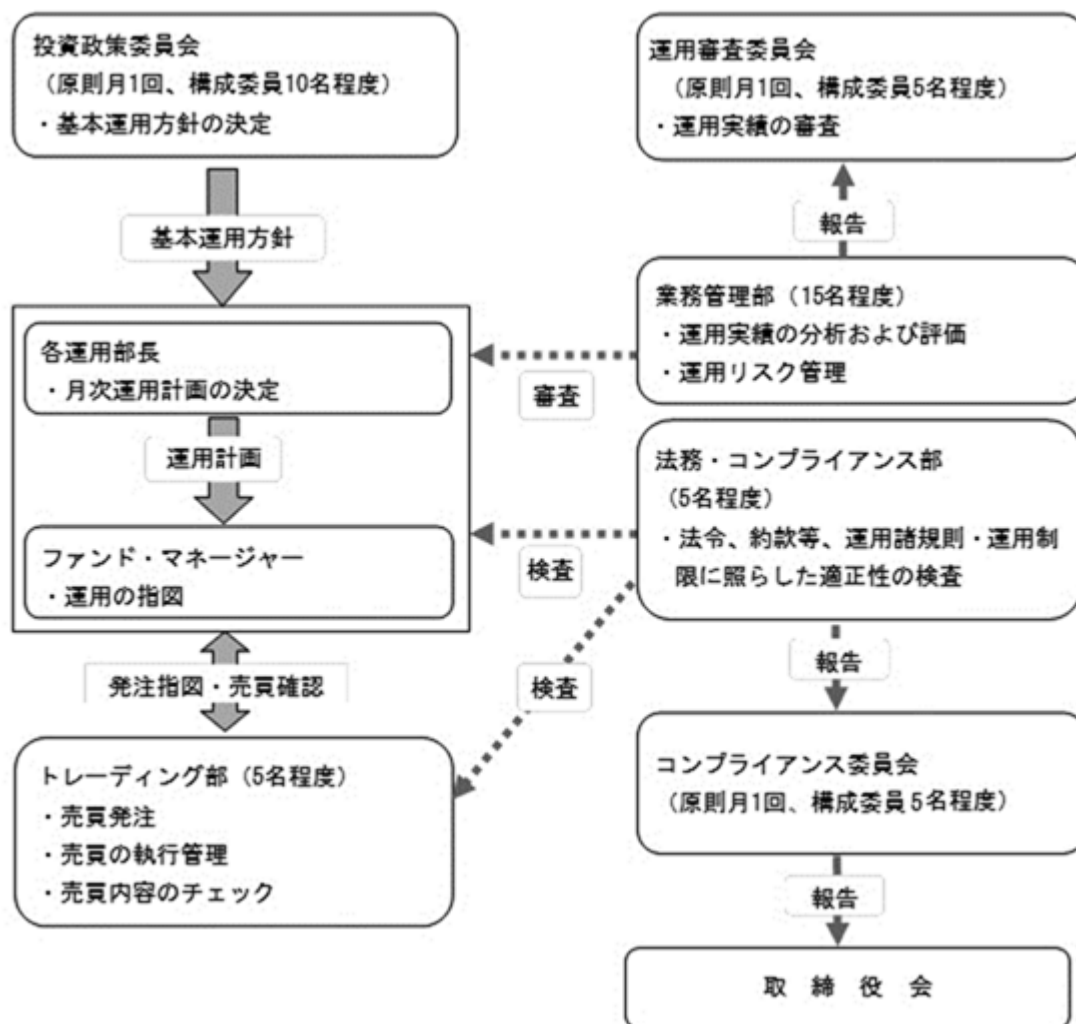
平成28年8月末日現在

## 2 投資方針

### (3) 運用体制

#### <更新後>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成28年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

### (3) リスクの管理体制

#### <訂正前>

リスクの管理体制は平成28年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### <訂正後>

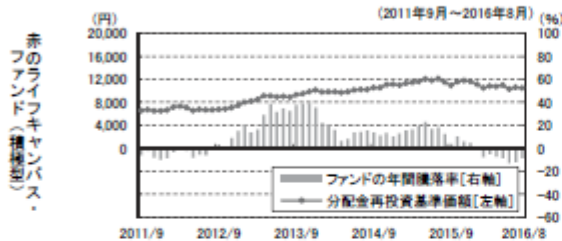
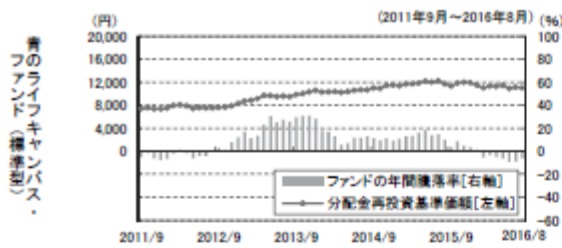
リスクの管理体制は平成28年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### <参考情報>

#### <更新後>

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

＜ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移＞



（注）ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\* 右のグラフは、2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\* 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\* 上記の騰落率は2016年8月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

\* 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

## ●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

## 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

## MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

## NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公債利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

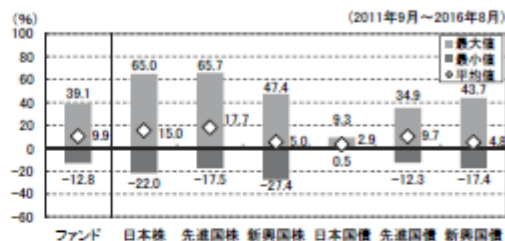
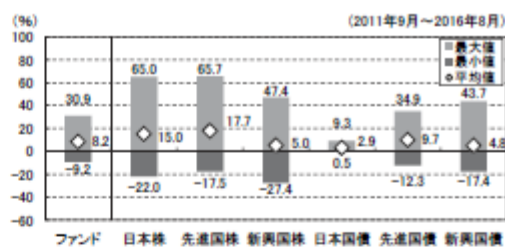
## シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティグループ・インデックス LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総金利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はシティグループ・インデックス LLC に帰属します。

## JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

＜ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



## 4 手数料等及び税金

### (4) その他の手数料等

#### <訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00864%（税抜0.008%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当該手数料等の合計額については、受益者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

#### <訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、受益者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

### (5) 課税上の取扱い

#### <訂正前>

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

（略）

税金の取扱いについては、平成28年4月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

（略）

税金の取扱いについては、平成28年8月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 運用状況

&lt;更新後&gt;

## 青のライフキャンパス・ファンド（標準型）

## （１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,216	98.27
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	22	1.73
合計（純資産総額）	-	1,238	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	数量 （口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド	330,641,117	1.3898 459,537,336	1.4358 474,734,515	38.35
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド	520,064,497	0.7686 399,721,573	0.7965 414,231,371	33.46
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド	120,054,260	1.5011 180,213,450	1.5704 188,533,209	15.23
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド	56,453,344	2.6250 148,190,028	2.4613 138,948,615	11.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

## b. 投資有価証券の種類別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.27
合計	98.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （3）運用実績

純資産の推移

平成28年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第7期 計算期間 （平成19年2月15日現在）	4,108	4,341	1.0052	1.0622
第8期 計算期間 （平成20年2月15日現在）	3,882	3,882	0.9042	0.9042
第9期 計算期間 （平成21年2月16日現在）	3,052	3,052	0.7098	0.7098
第10期 計算期間 （平成22年2月15日現在）	3,406	3,406	0.7905	0.7905
第11期 計算期間 （平成23年2月15日現在）	3,545	3,545	0.8194	0.8194
第12期 計算期間 （平成24年2月15日現在）	3,370	3,370	0.7732	0.7732
第13期 計算期間 （平成25年2月15日現在）	1,016	1,016	0.8771	0.8771
第14期 計算期間 （平成26年2月17日現在）	1,120	1,154	0.9934	1.0244
第15期 計算期間 （平成27年2月16日現在）	1,163	1,291	0.9989	1.1089
平成27年8月末日	1,310	-	1.0248	-
平成27年9月末日	1,263	-	0.9873	-
平成27年10月末日	1,324	-	1.0345	-
平成27年11月末日	1,340	-	1.0465	-
平成27年12月末日	1,331	-	1.0384	-
平成28年1月末日	1,286	-	1.0037	-
第16期 計算期間 （平成28年2月15日現在）	1,212	1,212	0.9456	0.9456
平成28年2月末日	1,231	-	0.9604	-
平成28年3月末日	1,271	-	0.9897	-
平成28年4月末日	1,263	-	0.9840	-

平成28年5月末日	1,284	-	1.0002	-
平成28年6月末日	1,225	-	0.9532	-
平成28年7月末日	1,251	-	0.9745	-
平成28年8月末日	1,238	-	0.9616	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第7期 計算期間（平成19年2月15日）	0.0570
第8期 計算期間（平成20年2月15日）	0.0000
第9期 計算期間（平成21年2月16日）	0.0000
第10期 計算期間（平成22年2月15日）	0.0000
第11期 計算期間（平成23年2月15日）	0.0000
第12期 計算期間（平成24年2月15日）	0.0000
第13期 計算期間（平成25年2月15日）	0.0000
第14期 計算期間（平成26年2月17日）	0.0310
第15期 計算期間（平成27年2月16日）	0.1100
第16期 計算期間（平成28年2月15日）	0.0000

## 収益率の推移

	収益率（％）
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	7.22
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	10.05
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	21.50
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	11.37
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	3.66
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	5.64
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	13.44
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	16.79
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	11.63
第16期 計算期間（平成27年2月17日～平成28年2月15日）	5.34
第17期 計算期間中（平成28年2月16日～平成28年8月31日）	1.69

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配金の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配金の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第17期計算期間中については平成28年8月31日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	17,645,665	8,362,857
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	235,110,131	28,522,546
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	18,342,942	11,602,226
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	16,667,845	8,851,421
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	24,283,512	5,556,928
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	40,602,931	8,991,049
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	12,552,738	3,212,469,518



第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	12,664,726	44,200,046
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	46,233,343	9,102,232
第16期 計算期間（平成27年2月17日～平成28年2月15日）	129,643,314	12,200,138
第17期 計算期間中（平成28年2月16日～平成28年8月31日）	10,618,831	4,849,061

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## 赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

### （１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,170	98.19
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	22	1.81
合計（純資産総額）	-	1,192	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

### （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

#### a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	数量 （口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド	667,837,924	0.7686 513,300,229	0.7965 531,932,906	44.63
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド	191,136,795	1.3915 265,969,698	1.4358 274,434,210	23.02
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド	130,917,566	1.5011 196,520,359	1.5704 205,592,945	17.25
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド	64,363,213	2.6250 168,953,434	2.4613 158,417,176	13.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.19
合計	98.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

**(3) 運用実績**

## 純資産の推移

平成28年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 計算期間 (平成19年2月15日現在)	4,104	4,296	1.0072	1.0542
第8期 計算期間 (平成20年2月15日現在)	3,714	3,714	0.8721	0.8721
第9期 計算期間 (平成21年2月16日現在)	2,683	2,683	0.6280	0.6280
第10期 計算期間 (平成22年2月15日現在)	3,075	3,075	0.7176	0.7176
第11期 計算期間 (平成23年2月15日現在)	3,226	3,226	0.7502	0.7502
第12期 計算期間 (平成24年2月15日現在)	2,984	2,984	0.6931	0.6931
第13期 計算期間 (平成25年2月15日現在)	929	929	0.8062	0.8062
第14期 計算期間 (平成26年2月17日現在)	1,112	1,112	0.9718	0.9718
第15期 計算期間 (平成27年2月16日現在)	1,142	1,266	0.9996	1.1086
平成27年8月末日	1,295	-	1.0337	-
平成27年9月末日	1,235	-	0.9858	-
平成27年10月末日	1,309	-	1.0438	-
平成27年11月末日	1,328	-	1.0595	-
平成27年12月末日	1,316	-	1.0484	-
平成28年1月末日	1,258	-	1.0021	-
第16期 計算期間 (平成28年2月15日現在)	1,167	1,167	0.9294	0.9294
平成28年2月末日	1,184	-	0.9432	-
平成28年3月末日	1,230	-	0.9778	-
平成28年4月末日	1,219	-	0.9692	-
平成28年5月末日	1,245	-	0.9893	-
平成28年6月末日	1,170	-	0.9284	-
平成28年7月末日	1,205	-	0.9569	-
平成28年8月末日	1,192	-	0.9436	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第7期 計算期間(平成19年2月15日)	0.0470
第8期 計算期間(平成20年2月15日)	0.0000
第9期 計算期間(平成21年2月16日)	0.0000
第10期 計算期間(平成22年2月15日)	0.0000
第11期 計算期間(平成23年2月15日)	0.0000

第12期 計算期間（平成24年2月15日）	0.0000
第13期 計算期間（平成25年2月15日）	0.0000
第14期 計算期間（平成26年2月17日）	0.0000
第15期 計算期間（平成27年2月16日）	0.1090
第16期 計算期間（平成28年2月15日）	0.0000

## 収益率の推移

	収益率（％）
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	8.90
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	13.41
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	27.99
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	14.27
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	4.54
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	7.61
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	16.32
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	20.54
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	14.08
第16期 計算期間（平成27年2月17日～平成28年2月15日）	7.02
第17期 計算期間中（平成27年2月16日～平成28年8月31日）	1.53

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第17期計算期間中については平成28年8月31日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	11,636,221	6,205,074
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	196,820,096	12,523,646
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	17,301,816	3,577,091
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	17,129,918	3,833,314
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	25,255,546	10,378,960
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	14,830,454	9,924,127
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	19,621,585	3,173,494,977
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	14,030,315	21,414,278
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	19,585,121	21,872,442
第16期 計算期間（平成27年2月17日～平成28年2月15日）	124,032,171	10,592,842
第17期 計算期間中（平成28年2月16日～平成28年8月31日）	9,876,477	2,249,563

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## （参考）マザーファンドの状況

## 国内株式マザーファンド

## （１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
株式	日本	7,629	98.44
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	120	1.56
合計(純資産総額)	-	7,749	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

### a. 評価額上位銘柄(30銘柄)

(平成28年8月31日現在)

	国名	種類	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	42,100	6,047.95 254,619,032	6,238.00 262,619,800	3.39
2	日本	株式	電気機器	ソニー	67,700	2,619.48 177,338,796	3,325.00 225,102,500	2.90
3	日本	株式	電気機器	日本電産	22,000	7,529.50 165,649,000	9,322.00 205,084,000	2.65
4	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンクグループ	29,900	5,492.92 164,238,595	6,756.00 202,004,400	2.61
5	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	345,700	489.69 169,287,799	564.10 195,009,370	2.52
6	日本	株式	卸売業	伊藤忠商事	143,400	1,296.87 185,971,229	1,221.00 175,091,400	2.26
7	日本	株式	電気機器	三菱電機	127,000	1,279.39 162,482,558	1,350.50 171,513,500	2.21
8	日本	株式	保険業	東京海上ホールディングス	40,200	3,743.53 150,490,279	4,064.00 163,372,800	2.11
9	日本	株式	電気機器	キーエンス	2,200	56,000.88 123,201,936	72,530.00 159,566,000	2.06
10	日本	株式	輸送用機器	スズキ	45,200	3,108.11 140,486,572	3,429.00 154,990,800	2.00
11	日本	株式	情報・通信業	KDDI	49,200	3,270.39 160,903,188	3,036.00 149,371,200	1.93
12	日本	株式	電気機器	東京エレクトロン	15,200	8,201.21 124,658,457	9,508.00 144,521,600	1.86
13	日本	株式	機械	ダイキン工業	14,400	7,522.88 108,329,472	9,589.00 138,081,600	1.78
14	日本	株式	卸売業	三菱商事	64,000	2,003.74 128,239,659	2,155.50 137,952,000	1.78
15	日本	株式	建設業	積水ハウス	79,400	1,772.88 140,766,672	1,666.00 132,280,400	1.71
16	日本	株式	化学	信越化学工業	17,000	7,008.08 119,137,420	7,594.00 129,098,000	1.67
17	日本	株式	電気機器	小糸製作所	26,000	4,826.67 125,493,420	4,925.00 128,050,000	1.65
18	日本	株式	陸運業	日立物流	60,700	1,693.34 102,785,738	2,025.00 122,917,500	1.59
19	日本	株式	小売業	サンエー	25,100	4,772.10 119,779,710	4,850.00 121,735,000	1.57

20	日本	株式	銀行業	みずほフィナンシャルグループ	675,200	157.48 106,331,735	179.70 121,333,440	1.57
21	日本	株式	保険業	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	40,800	3,062.21 124,938,168	2,952.50 120,462,000	1.55
22	日本	株式	その他金融業	オリックス	80,800	1,383.00 111,746,400	1,487.50 120,190,000	1.55
23	日本	株式	化学	日本触媒	18,700	6,638.57 124,141,296	6,350.00 118,745,000	1.53
24	日本	株式	輸送用機器	日産自動車	116,900	1,020.59 119,306,971	1,015.00 118,653,500	1.53
25	日本	株式	機械	ディスコ	10,000	10,091.36 100,913,600	11,680.00 116,800,000	1.51
26	日本	株式	不動産業	ヒューリック	116,800	928.05 108,396,240	980.00 114,464,000	1.48
27	日本	株式	精密機器	朝日インテック	24,800	4,960.55 123,021,640	4,600.00 114,080,000	1.47
28	日本	株式	証券、商品先物取引業	野村ホールディングス	234,000	470.23 110,035,359	487.30 114,028,200	1.47
29	日本	株式	化学	花王	21,200	5,709.78 121,047,336	5,377.00 113,992,400	1.47
30	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	31,100	3,354.13 104,313,443	3,621.00 112,613,100	1.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	15.33
株式	輸送用機器	13.13
株式	情報・通信業	10.00
株式	化学	6.93
株式	銀行業	6.25
株式	卸売業	5.19
株式	小売業	4.93
株式	機械	4.65
株式	医薬品	4.53
株式	保険業	3.66
株式	建設業	3.64
株式	陸運業	2.86
株式	食料品	2.67
株式	サービス業	2.44
株式	精密機器	2.19
株式	その他金融業	1.55
株式	不動産業	1.48
株式	証券、商品先物取引業	1.47
株式	繊維製品	1.34
株式	ガラス・土石製品	1.28
株式	パルプ・紙	0.98

株式	鉱業	0.73
株式	非鉄金属	0.64
株式	その他製品	0.59
合計		98.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## 国内債券マザーファンド

### （１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	日本	8,009	77.30
社債券	日本	1,115	10.76
特殊債券	日本	1,059	10.22
地方債証券	日本	101	0.97
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	78	0.75
合計（純資産総額）	-	10,362	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

### （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	券面総額 （円）	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）	クー ポン （％）	償還日
1	日本	国債証券	第340回利付国債（10年）	1,804,000,000	104.99 1,894,068,000	104.61 1,887,218,520	18.21	0.40	H37.9.20
2	日本	国債証券	第339回利付国債（10年）	940,000,000	104.93 986,342,000	104.53 982,582,000	9.48	0.40	H37.6.20
3	日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	888,000,000	105.57 937,461,600	104.92 931,760,640	8.99	1.30	H31.12.20
4	日本	国債証券	第146回利付国債（20年）	497,000,000	121.12 601,983,190	125.03 621,443,830	6.00	1.70	H45.9.20
5	日本	国債証券	第123回利付国債（5年）	544,500,000	101.51 552,721,950	101.03 550,135,575	5.31	0.10	H32.3.20
6	日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	469,000,000	117.01 548,792,580	116.74 547,524,670	5.28	1.20	H47.9.20

7	日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	441,000,000	113.46 500,358,600	122.02 538,134,660	5.19	1.50	H46.6.20
8	日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	364,000,000	105.59 384,347,600	104.87 381,748,640	3.68	1.40	H31.9.20
9	日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	320,000,000	101.79 325,756,800	101.73 325,539,200	3.14	0.10	H38.3.20
10	日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	273,000,000	117.13 319,787,450	118.53 323,592,360	3.12	1.30	H47.6.20
11	日本	特殊債券	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	106.48 319,452,000	106.00 318,027,000	3.07	1.37	H33.2.26
12	日本	国債証券	第47回利付国債(30年)	222,000,000	133.25 295,818,200	132.52 294,209,940	2.84	1.60	H57.6.20
13	日本	国債証券	第49回利付国債(30年)	130,000,000	128.01 166,420,800	127.39 165,612,200	1.60	1.40	H57.12.20
14	日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	100,000,000	127.23 127,231,200	124.48 124,486,000	1.20	1.70	H44.9.20
15	日本	社債券	第8回電源開発株式会社無担保社債	100,000,000	113.71 113,711,000	114.46 114,462,000	1.10	2.11	H36.12.20
16	日本	国債証券	第338回利付国債(10年)	103,000,000	104.60 107,738,000	104.48 107,623,670	1.04	0.40	H37.3.20
17	日本	特殊債券	第3回貸付債権担保住宅金融公庫債券	100,624,000	103.59 104,236,401	102.44 103,080,231	0.99	1.85	H48.9.10
18	日本	社債券	第41回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101.51 101,510,000	101.25 101,253,000	0.98	0.78	H30.6.20
19	日本	社債券	第12回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	100.56 100,567,000	100.77 100,777,000	0.97	0.39	H32.3.19
20	日本	地方債証券	平成18年度第11回大阪市公募公債	100,000,000	100.51 100,515,108	100.51 100,515,108	0.97	1.80	H28.12.21
21	日本	特殊債券	第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,628,000	102.04 98,599,211	103.77 100,277,639	0.97	0.86	H62.11.10
22	日本	特殊債券	第185号商工債(3年)	100,000,000	100.11 100,116,000	100.23 100,236,000	0.97	0.14	H30.6.27
23	日本	特殊債券	第179号商工債(3年)	100,000,000	100.06 100,064,000	100.17 100,172,000	0.97	0.14	H29.12.27
24	日本	社債券	第3回JA三井リース株式会社無担保社債	100,000,000	100.09 100,094,000	100.13 100,130,000	0.97	0.18	H30.9.18
25	日本	社債券	第425回九州電力株式会社社債	100,000,000	100.07 100,076,974	100.07 100,076,974	0.97	0.28	H29.2.24
26	日本	社債券	第25回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	100,000,000	100.03 100,033,308	100.03 100,033,308	0.97	0.21	H28.12.20
27	日本	社債券	第3回興銀リース株式会社無担保社債	100,000,000	100.03 100,032,542	100.03 100,032,542	0.97	0.27	H28.12.2

28	日本	特殊 債券	第17回首都高速道路株式 会社社債	100,000,000	100.00 100,000,000	100.02 100,023,000	0.97	0.03	H33.6.18
29	日本	社債 券	第8回株式会社LIXIL グループ無担保社債	100,000,000	100.00 100,000,000	100.01 100,017,000	0.97	0.00	H31.8.30
30	日本	社債 券	第38回株式会社日産フィ ナンシャルサービス無担保 社債	100,000,000	100.00 100,000,000	99.56 99,569,000	0.96	0.00	H31.6.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別比率

(平成28年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	77.30
地方債証券	0.97
特殊債券	10.22
社債券	10.76
合計	99.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 外国株式マザーファンド

##### (1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成28年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
-------	------	-----------	---------



株式	アメリカ	2,299	62.70
	イギリス	248	6.77
	スイス	155	4.22
	ドイツ	154	4.19
	フランス	130	3.54
	カナダ	92	2.52
	オーストラリア	58	1.58
	オランダ	49	1.34
	スウェーデン	43	1.17
	ジャージー	34	0.94
	スペイン	31	0.85
	ベルギー	28	0.76
	香港	27	0.74
	シンガポール	24	0.66
	イタリア	24	0.64
	デンマーク	23	0.64
	アイルランド	21	0.57
	バミューダ諸島	20	0.55
	キュラソー	17	0.48
	フィンランド	13	0.34
ケイマン諸島	4	0.11	
小計	3,496	95.33	
投資証券	アメリカ	84	2.28
	オーストラリア	16	0.45
	カナダ	4	0.10
	香港	2	0.06
	小計	106	2.89
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	65	1.78
合計（純資産総額）		3,667	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国/ 地域	種類	通貨	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	US ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	APPLE INC	6,799	94.04 65,971,017	106.00 74,361,206	2.03
2	アメリカ	株式	US ドル	ソフトウェア・サービス	MICROSOFT CORP	9,426	50.55 49,163,650	57.89 56,302,348	1.54
3	アメリカ	株式	US ドル	エネルギー	EXXON MOBIL CORP	5,831	82.39 49,569,332	87.52 52,655,758	1.44

4	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	JOHNSON & JOHNSON	3,700	104.34 39,833,464	119.47 45,609,584	1.24
5	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	ALPHABET INC-CL C	501	696.43 36,000,987	769.09 39,756,707	1.08
6	アメリカ	株式	USドル	小売	AMAZON.COM INC	500	507.08 26,160,257	767.58 39,599,452	1.08
7	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	FACEBOOK INC-A	2,900	103.02 30,825,850	125.84 37,654,096	1.03
8	アメリカ	株式	USドル	各種金融	JPMORGAN CHASE & CO	5,256	58.23 31,578,948	67.50 36,606,200	1.00
9	アメリカ	株式	USドル	銀行	WELLS FARGO & CO	7,000	47.66 34,422,911	50.62 36,560,801	1.00
10	アメリカ	株式	USドル	電気通信サービス	AT&T INC	8,418	36.82 31,980,719	40.89 35,515,796	0.97
11	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	ALPHABET INC-CL A	400	709.01 29,262,260	791.92 32,684,122	0.89
12	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	VISA INC-CLASS A SHARES	3,844	70.60 28,001,648	81.17 32,193,963	0.88
13	アメリカ	株式	USドル	小売	HOME DEPOT INC	2,287	116.85 27,573,405	134.10 31,643,933	0.86
14	アメリカ	株式	USドル	エネルギー	CHEVRON CORP	2,838	87.89 25,736,375	101.70 29,780,286	0.81
15	アメリカ	株式	USドル	資本財	GENERAL ELECTRIC CO	8,619	28.39 25,247,466	31.37 27,897,605	0.76
16	アメリカ	株式	USドル	食品・飲料・タバコ	ALTRIA GROUP INC	4,100	60.38 25,543,034	65.88 27,869,743	0.76
17	アメリカ	株式	USドル	保険	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,786	128.83 23,740,725	150.23 27,684,306	0.75
18	アメリカ	株式	USドル	資本財	3M CO	1,452	155.31 23,268,134	180.15 26,989,597	0.74
19	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	MERCK & CO.INC.	4,022	49.43 20,512,953	62.71 26,024,020	0.71
20	アメリカ	株式	USドル	メディア	COMCAST CORP-CL A	3,800	57.16 22,411,521	65.55 25,701,106	0.70
21	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	PFIZER INC	7,137	29.60 21,797,311	34.88 25,685,480	0.70
22	アメリカ	株式	USドル	各種金融	BANK OF AMERICA CORP	15,300	12.19 19,243,792	16.19 25,558,408	0.70
23	スイス	株式	スイスフラン	食品・飲料・タバコ	NESTLE SA-REG	3,030	72.07 22,900,682	78.35 24,896,190	0.68
24	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	MASTERCARD INC-CLASS A	2,484	85.00 21,785,425	97.09 24,884,081	0.68
25	アメリカ	株式	USドル	家庭用品・パーソナル用品	PROCTER & GAMBLE CO/THE	2,736	81.10 22,894,568	87.54 24,712,584	0.67
26	アメリカ	株式	USドル	電気通信サービス	VERIZON COMMUNICATIONS INC	4,508	50.36 23,424,220	52.27 24,312,629	0.66
27	アメリカ	株式	USドル	食品・飲料・タバコ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,300	89.55 21,251,468	99.97 23,724,280	0.65
28	アメリカ	株式	USドル	食品・飲料・タバコ	PEPSICO INC	2,112	98.80 21,530,116	107.21 23,362,791	0.64
29	アメリカ	株式	USドル	半導体・半導体製造装置	INTEL CORP	6,100	28.81 18,132,956	35.70 22,469,508	0.61

30	アメリカ	株式	US ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,342	123.13 17,049,510	159.40 22,071,729	0.60
----	------	----	----------	--------------------	--------------------------------	-------	----------------------	----------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成28年8月31日現在)

種類	業 種	投 資 比 率 (%)
株式	ソフトウェア・サービス	9.81
株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.66
株式	資本財	8.15
株式	食品・飲料・タバコ	7.59
株式	エネルギー	6.82
株式	保険	5.26
株式	素材	5.06
株式	各種金融	4.95
株式	銀行	4.77
株式	小売	4.54
株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.10
株式	公益事業	3.38
株式	電気通信サービス	3.36
株式	ヘルスケア機器・サービス	3.03
株式	半導体・半導体製造装置	2.93
株式	メディア	2.84
株式	家庭用品・パーソナル用品	2.02
株式	自動車・自動車部品	1.94
株式	消費者サービス	1.83
株式	耐久消費財・アパレル	1.13
株式	食品・生活必需品小売り	1.06
株式	運輸	0.92
株式	商業・専門サービス	0.74
株式	不動産	0.46
	小計	95.33
投資証券	不動産	2.89
	合計	98.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド

(1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成28年8月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,360	45.26
	フランス	367	12.20
	イタリア	277	9.23
	イギリス	237	7.89
	ベルギー	189	6.29
	スペイン	154	5.11
	カナダ	92	3.06
	オランダ	74	2.45
	ドイツ	71	2.37
	メキシコ	34	1.13
	シンガポール	19	0.63
	スウェーデン	18	0.59
	アイルランド	16	0.55
	オーストラリア	15	0.49
	ポーランド	14	0.48
	ノルウェー	10	0.32
	小計		2,947
現金・預金・その他の 資産（負債差引後）	日本	59	1.94
合計（純資産総額）	-	3,006	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a . 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国名	通貨	種類	銘柄名	券面総額 (現地通貨)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)	クー ポン (%)	償還日
1	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	3,070,000	102.98 326,202,125	101.70 322,157,462	10.72	3.13	H29.4.30
2	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	3,000,000	100.63 311,518,283	100.65 311,559,263	10.37	1.13	H31.5.31
3	ベルギー	ユーロ	国債 証券	BELGIAN 0324	1,150,000	139.02 183,781,542	142.91 188,921,853	6.29	4.50	H38.3.28
4	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	1,100,000	102.64 116,504,731	104.73 118,871,420	3.96	2.13	H37.5.15
5	フランス	ユーロ	国債 証券	FRANCE O.A.T.	870,000	112.44 112,449,751	115.07 115,085,980	3.83	1.75	H36.11.25
6	フランス	ユーロ	国債 証券	FRANCE O.A.T.	600,000	159.52 110,025,082	164.74 113,625,247	3.78	5.50	H41.4.25
7	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	750,000	139.16 107,693,076	141.57 109,554,185	3.65	5.50	H40.8.15
8	イタリア	ユーロ	国債 証券	BTPS	700,000	129.71 104,371,841	133.39 107,339,344	3.57	5.00	H37.3.1
9	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	700,000	140.63 101,573,454	146.90 106,104,508	3.53	4.63	H52.2.15
10	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	950,000	101.89 99,875,820	102.50 100,471,525	3.34	1.75	H34.5.15
11	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	670,000	138.37 95,659,467	144.20 99,688,484	3.32	4.50	H51.8.15
12	スペイン	ユーロ	国債 証券	SPANISH GOV'T	600,000	129.12 89,057,684	132.02 91,059,849	3.03	5.40	H35.1.31
13	イギリス	イギリス ポンド	国債 証券	TREASURY	350,000	146.03 68,950,357	173.56 81,946,354	2.73	4.50	H54.12.7
14	イタリア	ユーロ	国債 証券	BTPS	550,000	118.17 74,710,028	122.40 77,384,340	2.57	3.75	H36.9.1
15	スペイン	ユーロ	国債 証券	SPANISH GOV'T	350,000	155.25 62,460,956	155.60 62,605,390	2.08	6.00	H41.1.31
16	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	550,000	106.49 60,433,251	106.08 60,202,708	2.00	2.63	H32.11.15
17	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	500,000	109.86 56,680,481	108.84 56,152,490	1.87	3.63	H32.2.15
18	イタリア	ユーロ	国債 証券	BTPS	300,000	148.91 51,351,613	160.05 55,193,242	1.84	6.00	H43.5.1
19	アメリカ	USD	国債 証券	US TREASURY N/B	470,000	105.60 51,211,053	106.57 51,684,634	1.72	2.38	H36.8.15
20	フランス	ユーロ	国債 証券	FRANCE O.A.T.	280,000	159.70 51,401,428	159.26 51,259,487	1.71	8.50	H35.4.25
21	イギリス	イギリス ポンド	国債 証券	TREASURY	300,000	111.63 45,176,661	118.17 47,823,399	1.59	2.75	H36.9.7

22	イギリス	イギリス スポン ド	国債 証券	TREASURY	220,000	135.06 40,083,106	154.94 45,983,093	1.53	4.25	H48.3.7
23	フランス	ユーロ	国債 証券	FRANCE O.A.T.	230,000	157.91 41,749,035	172.40 45,581,824	1.52	4.75	H47.4.25
24	カナダ	カナダ ドル	国債 証券	CANADA-GOV'T	500,000	110.36 43,423,896	111.11 43,716,229	1.45	2.25	H37.6.1
25	フランス	ユーロ	国債 証券	FRANCE O.A.T.	300,000	118.10 40,726,785	119.26 41,127,914	1.37	3.00	H34.4.25
26	ドイツ	ユーロ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP	300,000	112.46 38,783,555	113.38 39,101,162	1.30	1.75	H34.7.4
27	イタリア	ユーロ	国債 証券	BTPS	250,000	128.36 36,887,455	130.40 37,473,700	1.25	5.50	H34.11.1
28	オランダ	ユーロ	国債 証券	NETHERLANDS GOVT	200,000	161.74 37,185,405	162.22 37,294,378	1.24	5.50	H40.1.15
29	イギリス	イギリス スポン ド	国債 証券	TREASURY	200,000	137.35 37,057,030	137.03 36,970,694	1.23	8.00	H33.6.7
30	オランダ	ユーロ	国債 証券	NETHERLANDS GOVT	250,000	125.52 36,071,310	126.96 36,485,130	1.21	3.75	H35.1.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	98.06
合計	98.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （参考）運用実績

## 青のライフキャンパス・ファンド（標準型）

2016年8月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。  
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引き前)

2016年2月	0円
2015年2月	1,100円
2014年2月	310円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
設定来累計	1,980円

## 主要な資産の状況

## ●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 74)	業種	比率	
国内株式マザーファンド			
トヨタ自動車	輸送用機器	1.1%	
ソニー	電気機器	1.0%	
日本電産	電気機器	0.9%	
国内債券マザーファンド			
銘柄名(銘柄数 40)	償還年月日	比率	
340 10年国債	2025/9/20	7.0%	
339 10年国債	2025/6/20	3.6%	
305 10年国債	2019/12/20	3.4%	
外国株式マザーファンド			
銘柄名(銘柄数 株式 378 投資証券 17)	国	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	パソコン・周辺機器	0.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.2%
外国債券マザーファンド			
銘柄名(銘柄数 49)	国	償還年月日	比率
US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	2017/4/30	1.2%
US TREASURY N/B 1.125	アメリカ	2019/5/31	1.2%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## ●投資比率

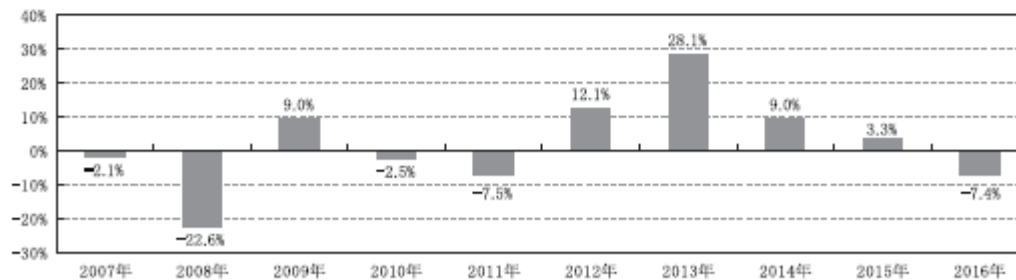
国内株式	32.9%
国内債券	38.1%
外国株式	15.0%
外国債券	11.0%
現金・預金等	3.0%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

※外国株式には、投資証券を含みます。

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2016年は年初から8月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

## 赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

2016年8月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。  
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引き前)

2016年2月	0円
2015年2月	1,090円
2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
設定来累計	1,560円

## 主要な資産の状況

## ●組入上位銘柄

国内株式マザーファンド	銘柄名(銘柄数 74)	業種	比率	
	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%	
	ソニー	電気機器	1.3%	
	日本電産	電気機器	1.2%	
	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%	
国内債券マザーファンド	銘柄名(銘柄数 40)	償還年月日	比率	
	340 10年国債	2025/9/20	4.2%	
	339 10年国債	2025/6/20	2.2%	
外国株式マザーファンド	銘柄名(銘柄数 株式 378 投資証券 17)	国	業種	比率
	APPLE INC	アメリカ	ソフトウェア・ハードウェア	0.3%
	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.3%
外国債券マザーファンド	銘柄名(銘柄数 49)	国	償還年月日	比率
	US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	2017/4/30	1.4%
	US TREASURY N/B 1.125	アメリカ	2019/5/31	1.4%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## ●投資比率

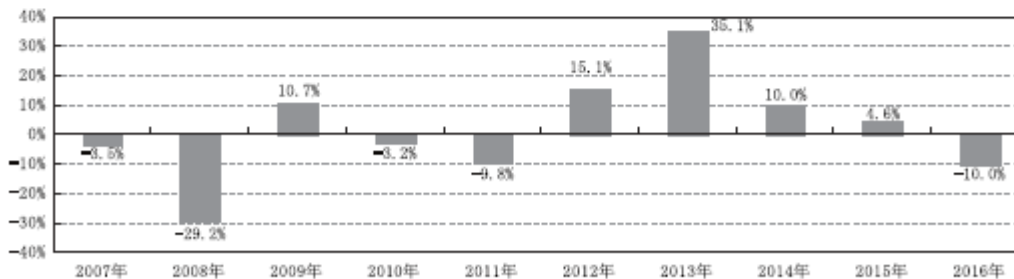
国内株式	43.9%
国内債券	22.9%
外国株式	16.9%
外国債券	13.0%
現金・預金等	3.2%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

※外国株式には、投資証券を含みます。

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2016年は年初から8月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。



### 第3【ファンドの経理状況】

<追加>

#### 中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第17期中間計算期間(平成28年2月16日から平成28年8月15日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

青のライフキャンパス・ファンド(標準型)  
(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第16期 (平成28年2月15日現在)	第17期中間計算期間 (平成28年8月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	18,385,706	27,603,478
親投資信託受益証券	1,202,169,732	1,214,867,568
未収利息	17	-
流動資産合計	1,220,555,455	1,242,471,046
資産合計	1,220,555,455	1,242,471,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	167,474	11,325
未払受託者報酬	563,216	536,378
未払委託者報酬	7,884,972	7,509,207
未払利息	-	41
その他未払費用	56,265	53,576
流動負債合計	8,671,927	8,110,527
負債合計	8,671,927	8,110,527
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,281,587,046	1,284,545,807
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	69,703,518	50,185,288
(分配準備積立金)	7,781,482	7,760,747
元本等合計	1,211,883,528	1,234,360,519
純資産合計	1,211,883,528	1,234,360,519
負債純資産合計	1,220,555,455	1,242,471,046

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第16期中間計算期間 ( 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日 )	第17期中間計算期間 ( 自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日 )
営業収益		
受取利息	951	12
有価証券売買等損益	101,759,324	27,697,836
営業収益合計	101,760,275	27,697,848
営業費用		
支払利息	-	6,258
受託者報酬	569,552	536,378
委託者報酬	7,973,636	7,509,207
その他費用	56,897	54,105
営業費用合計	8,600,085	8,105,948
営業利益	93,160,190	19,591,900
経常利益	93,160,190	19,591,900
中間純利益	93,160,190	19,591,900
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	334,339	111,104
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	1,244,300	69,703,518
剰余金増加額又は欠損金減少額	220,580	185,963
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,529	185,963
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	213,051	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	148,529
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	148,529
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	91,802,131	50,185,288

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第16期 (平成28年2月15日現在)	第17期中間計算期間 (平成28年8月15日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,281,587,046口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,284,545,807口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 69,703,518円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 50,185,288円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9456円 (1万口当たり純資産額 9,456円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9609円 (1万口当たり純資産額 9,609円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (平成28年2月15日現在)	第17期中間計算期間 (平成28年8月15日現在)
1 中間貸借対照表（又は貸借対照表）計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表（又は貸借対照表）の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

期 別	第16期 （自 平成27年2月17日 至 平成28年2月15日）	第17期中間計算期間 （自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）
項 目		
期首元本額	1,164,143,870 円	1,281,587,046 円
期中追加設定元本額	129,643,314 円	6,383,827 円
期中一部解約元本額	12,200,138 円	3,425,066 円

## 2 デリバティブ取引関係

第16期（自 平成27年2月17日 至 平成28年2月15日）

該当事項はありません。

第17期中間計算期間（自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）

該当事項はありません。

赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）  
（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第16期 （平成28年2月15日現在）	第17期中間計算期間 （平成28年8月15日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	20,142,550	26,660,782
親投資信託受益証券	1,155,127,981	1,167,767,941
未収利息	18	-
流動資産合計	1,175,270,549	1,194,428,723
資産合計	1,175,270,549	1,194,428,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	554,108	516,461
未払委託者報酬	7,757,500	7,230,309
未払利息	-	39
その他未払費用	55,352	51,581
流動負債合計	8,366,960	7,798,390
負債合計	8,366,960	7,798,390
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,255,545,410	1,259,594,404
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	88,641,821	72,964,071
（分配準備積立金）	81,420,127	81,274,751
元本等合計	1,166,903,589	1,186,630,333
純資産合計	1,166,903,589	1,186,630,333
負債純資産合計	1,175,270,549	1,194,428,723

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第16期中間計算期間 ( 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日 )	第17期中間計算期間 ( 自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日 )
営業収益		
受取利息	1,093	14
有価証券売買等損益	124,593,920	23,639,960
営業収益合計	124,595,013	23,639,974
営業費用		
支払利息	-	6,025
受託者報酬	565,312	516,461
委託者報酬	7,914,231	7,230,309
その他費用	56,467	52,071
営業費用合計	8,536,010	7,804,866
営業利益	116,059,003	15,835,108
経常利益	116,059,003	15,835,108
中間純利益	116,059,003	15,835,108
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	360,712	54,854
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	488,725	88,641,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	415,130	158,581
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,090	158,581
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	413,040	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	261,085
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	261,085
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	115,624,696	72,964,071

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第16期 (平成28年2月15日現在)	第17期中間計算期間 (平成28年8月15日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,255,545,410口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,259,594,404口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 88,641,821円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 72,964,071円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9294円 (1万口当たり純資産額 9,294円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9421円 (1万口当たり純資産額 9,421円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (平成28年2月15日現在)	第17期中間計算期間 (平成28年8月15日現在)
1 中間貸借対照表（又は貸借対照表）計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表（又は貸借対照表）の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左



（その他の注記）

1 元本の移動

期 別	第16期 （自 平成27年2月17日 至 平成28年2月15日）	第17期中間計算期間 （自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）
項 目		
期首元本額	1,142,106,081 円	1,255,545,410 円
期中追加設定元本額	124,032,171 円	6,298,557 円
期中一部解約元本額	10,592,842 円	2,249,563 円

2 デリバティブ取引関係

第16期（自 平成27年2月17日 至 平成28年2月15日）

該当事項はありません。

第17期中間計算期間（自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）

該当事項はありません。

## （参考）マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、及び「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

## （1）貸借対照表

## 国内株式マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成28年2月15日現在）	（平成28年8月15日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		143,304,830	117,486,569
株式		7,624,080,920	7,631,529,590
未収入金		77,839,095	-
未収配当金		7,860,300	8,458,500
未収利息		134	-
流動資産合計		7,853,085,279	7,757,474,659
資産合計		7,853,085,279	7,757,474,659
負債の部			
流動負債			
未払金		78,689,271	-
未払利息		-	175
流動負債合計		78,689,271	175
負債合計		78,689,271	175
純資産の部			
元本等			
元本		10,114,848,710	9,728,895,967
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,340,452,702	1,971,421,483
元本等合計		7,774,396,008	7,757,474,484
純資産合計		7,774,396,008	7,757,474,484
負債純資産合計		7,853,085,279	7,757,474,659

## 国内債券マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成28年2月15日現在）	（平成28年8月15日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		138,648,214	235,754,297
国債証券		7,474,307,190	7,966,897,895
地方債証券		302,753,214	100,588,676
特殊債券		1,096,190,518	1,060,220,856
社債券		1,219,591,292	1,014,660,072
未収利息		22,226,949	16,721,454
前払費用		2,051,416	4,643,290
流動資産合計		10,255,768,793	10,399,486,540
資産合計		10,255,768,793	10,399,486,540
負債の部			
流動負債			
未払利息		-	351
流動負債合計		-	351
負債合計		-	351
純資産の部			
元本等			
元本		7,382,396,050	7,216,608,536
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,873,372,743	3,182,877,653
元本等合計		10,255,768,793	10,399,486,189
純資産合計		10,255,768,793	10,399,486,189
負債純資産合計		10,255,768,793	10,399,486,540

## 外国株式マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成28年2月15日現在）	（平成28年8月15日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		22,118,795	51,577,334
コール・ローン		44,565,591	9,921,265
株式		3,865,439,488	3,448,020,085
投資証券		126,971,873	115,834,199
未収配当金		5,459,336	5,918,027
未収利息		41	-
流動資産合計		4,064,555,124	3,631,270,910
資産合計		4,064,555,124	3,631,270,910
負債の部			
流動負債			
未払利息		-	14
流動負債合計		-	14
負債合計		-	14
純資産の部			
元本等			
元本		2,707,735,758	2,335,130,056
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,356,819,366	1,296,140,840
元本等合計		4,064,555,124	3,631,270,896
純資産合計		4,064,555,124	3,631,270,896
負債純資産合計		4,064,555,124	3,631,270,910

## 外国債券マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成28年2月15日現在）	（平成28年8月15日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		-	1,018,440
コール・ローン		26,838,963	21,779,116
国債証券		2,770,567,510	2,909,639,652
未収利息		33,342,836	26,942,761
前払費用		3,194,326	4,393,455
流動資産合計		2,833,943,635	2,963,773,424
資産合計		2,833,943,635	2,963,773,424
負債の部			
流動負債			
未払利息		-	32
流動負債合計		-	32
負債合計		-	32
純資産の部			
元本等			
元本		1,079,614,050	1,221,135,535
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,754,329,585	1,742,637,857
元本等合計		2,833,943,635	2,963,773,392
純資産合計		2,833,943,635	2,963,773,392
負債純資産合計		2,833,943,635	2,963,773,424

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。</p> <p>(2)国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額 なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内有価証券については、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 外国有価証券については、原則として配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

(平成28年2月15日現在)		(平成28年8月15日現在)	
<p>1 計算期間の末日における受益権の総数</p> <p>国内株式マザーファンド 10,114,848,710 口</p> <p>国内債券マザーファンド 7,382,396,050 口</p> <p>外国株式マザーファンド 2,707,735,758 口</p> <p>外国債券マザーファンド 1,079,614,050 口</p>	<p>1 計算期間の末日における受益権の総数</p> <p>国内株式マザーファンド 9,728,895,967 口</p> <p>国内債券マザーファンド 7,216,608,536 口</p> <p>外国株式マザーファンド 2,335,130,056 口</p> <p>外国債券マザーファンド 1,221,135,535 口</p>		
<p>2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額</p> <p>元本の欠損</p> <p>国内株式マザーファンド 2,340,452,702 円</p>	<p>2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額</p> <p>元本の欠損</p> <p>国内株式マザーファンド 1,971,421,483 円</p>		
<p>3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額</p> <p>国内株式マザーファンド 1口当たり純資産額 0.7686円 (1万口当たり純資産額 7,686円)</p> <p>国内債券マザーファンド 1口当たり純資産額 1.3892円 (1万口当たり純資産額 13,892円)</p> <p>外国株式マザーファンド 1口当たり純資産額 1.5011円 (1万口当たり純資産額 15,011円)</p>	<p>3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額</p> <p>国内株式マザーファンド 1口当たり純資産額 0.7974円 (1万口当たり純資産額 7,974円)</p> <p>国内債券マザーファンド 1口当たり純資産額 1.4410円 (1万口当たり純資産額 14,410円)</p> <p>外国株式マザーファンド 1口当たり純資産額 1.5551円 (1万口当たり純資産額 15,551円)</p>		

外国債券マザーファンド 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6250円 26,250円)	外国債券マザーファンド 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.4271円 24,271円)
--	---------------------	--	---------------------

(その他の注記)

## 1 元本の移動

対象年月日 項 目	(平成28年2月15日現在)	(平成28年8月15日現在)
国内株式マザーファンド		
期首元本額	11,129,724,854 円	10,114,848,710 円
期中追加設定元本額	635,717,804 円	239,002,743 円
期中一部解約元本額	1,650,593,948 円	624,955,486 円
期末元本額	10,114,848,710 円	9,728,895,967 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)	535,443,198 円	520,064,497 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)	689,624,417 円	667,837,924 円
T & D国内株式オープンSA(適格機関投資家専用)	8,889,781,095 円	8,540,993,546 円
合計	10,114,848,710 円	9,728,895,967 円
国内債券マザーファンド		
期首元本額	7,779,565,650 円	7,382,396,050 円
期中追加設定元本額	562,774,678 円	187,667,108 円
期中一部解約元本額	959,944,278 円	353,454,622 円
期末元本額	7,382,396,050 円	7,216,608,536 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)	323,594,397 円	330,641,117 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)	176,338,683 円	191,136,795 円
T & D国内債券オープン(非課税適格機関投資家専用)	2,469,735,266 円	2,476,461,595 円
T & D国内債券オープンSA(適格機関投資家専用)	4,412,727,704 円	4,218,369,029 円
合計	7,382,396,050 円	7,216,608,536 円
外国株式マザーファンド		
期首元本額	2,677,073,720 円	2,707,735,758 円
期中追加設定元本額	250,111,576 円	66,081,638 円
期中一部解約元本額	219,449,538 円	438,687,340 円
期末元本額	2,707,735,758 円	2,335,130,056 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)	128,506,247 円	120,054,260 円

赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）	140,669,858 円	130,917,566 円
T & D外国株オープン（非課税適格機関投資家専用）	421,477,769 円	350,327,030 円
T & D外国株式オープンS A（適格機関投資家専用）	2,017,081,884 円	1,733,831,200 円
合計	2,707,735,758 円	2,335,130,056 円
外国債券マザーファンド		
期首元本額	973,511,238 円	1,079,614,050 円
期中追加設定元本額	209,508,114 円	151,060,497 円
期中一部解約元本額	103,405,302 円	9,539,012 円
期末元本額	1,079,614,050 円	1,221,135,535 円
元本の内訳*		
青のライフキャンバス・ファンド（標準型）	56,453,344 円	56,453,344 円
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）	64,363,213 円	64,363,213 円
T & D外国債券オープン（非課税適格機関投資家専用）	233,759,484 円	232,694,896 円
T & D外国債券オープンS A（適格機関投資家専用）	725,038,009 円	867,624,082 円
合計	1,079,614,050 円	1,221,135,535 円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 デリバティブ取引関係

（自 平成27年2月17日 至 平成28年2月15日）

該当事項はありません。

（自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日）

該当事項はありません。



## 2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年8月31日現在)

## 青のライフキャンパス・ファンド(標準型)

資産総額	1,238,620,751 円
負債総額	697,792 円
純資産総額( - )	1,237,922,959 円
発行済数量	1,287,356,816 口
1単位当たり純資産額( / )	0.9616 円

## 赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)

資産総額	1,192,589,750 円
負債総額	670,094 円
純資産総額( - )	1,191,919,656 円
発行済数量	1,263,172,324 口
1単位当たり純資産額( / )	0.9436 円

## (参考)国内株式マザーファンド

資産総額	8,116,067,911 円
負債総額	366,585,338 円
純資産総額( - )	7,749,482,573 円
発行済数量	9,728,895,967 口
1単位当たり純資産額( / )	0.7965 円

## (参考)国内債券マザーファンド

資産総額	10,934,113,916 円
負債総額	572,236,899 円
純資産総額( - )	10,361,877,017 円
発行済数量	7,216,608,536 口
1単位当たり純資産額( / )	1.4358 円

## (参考)外国株式マザーファンド

資産総額	3,667,167,447 円
負債総額	20 円
純資産総額( - )	3,667,167,427 円
発行済数量	2,335,130,056 口
1単位当たり純資産額( / )	1.5704 円

## (参考)外国債券マザーファンド

資産総額	3,005,546,622 円
------	-----------------

負債総額	45 円
純資産総額( - )	3,005,546,577 円
発行済数量	1,221,135,535 口
1 単位当たり純資産額( / )	2.4613 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

##### (1) 資本金の額

###### <訂正前>

平成28年2月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

###### <訂正後>

平成28年8月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

##### (2) 会社の機構

###### <訂正前>

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

会社の機構は平成28年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

###### <訂正後>

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

会社の機構は平成28年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年8月末日現在、223本であり、その純資産総額の合計は810,630百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	159本	401,377百万円
単位型株式投資信託	34本	120,824百万円
単位型公社債投資信託	30本	288,429百万円
合計	223本	810,630百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,145,515		6,399,568
2. 有価証券			2,000,000		-
3. 前払費用			61,184		42,361
4. 未収入金			6,658		125,183
5. 未収委託者報酬			615,656		541,361
6. 未収運用受託報酬			391,340		313,690
7. 未収法人税等			-		2,251
8. 未収消費税等			-		40,776
9. 繰延税金資産			75,393		54,160
10. その他			5,637		328
流動資産計			8,301,386		7,519,682
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	37,148		129,493	
(2) 器具備品	1	21,907		92,128	
(3) その他	1	897		672	
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,803		41,328	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,935		1,366	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,398		63,050	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		247,966		185,682	
(4) 繰延税金資産		154,137		132,823	
(5) その他		6,561		36,400	
固定資産計			631,004		691,195
資産合計			8,932,390		8,210,877

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 預り金			240,063		136,502
2. 未払金			274,749		291,814
(1) 未払収益分配金		789		1,205	
(2) 未払償還金		5,658		5,660	
(3) 未払手数料		222,619		210,892	
(4) その他未払金		45,681		74,055	
3. 未払費用			350,246		268,567
4. 未払法人税等			18,393		-
5. 未払消費税等			56,005		-
6. 賞与引当金			174,657		115,430
7. 役員賞与引当金			10,000		6,175
流動負債計			1,124,115		818,489
固定負債					
1. 退職給付引当金			402,572		410,278
2. 役員退職慰労引当金			26,197		26,676
固定負債計			428,770		436,955
負債合計			1,552,885		1,255,444
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			6,002,917		5,580,304
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,690,127		2,267,514	
株主資本計			7,380,585		6,957,972
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,080		2,539
評価・換算差額等計			1,080		2,539
純資産合計			7,379,505		6,955,433
負債純資産合計			8,932,390		8,210,877

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,328,295		3,485,554
2. 運用受託報酬			1,839,106		1,528,989
営業収益計			6,167,402		5,014,544
営業費用					
1. 支払手数料			2,095,803		1,612,217
2. 広告宣伝費			3,774		3,125
3. 調査費			1,493,527		1,294,581
(1) 調査費		58,662		112,170	
(2) 委託調査費		1,058,869		800,411	
(3) 情報機器関連費		374,671		380,676	
(4) 図書費		1,323		1,323	
4. 委託計算費			160,922		164,312
5. 営業雑経費			157,361		144,458
(1) 通信費		8,310		8,940	
(2) 印刷費		97,950		92,160	
(3) 協会費		8,979		7,526	
(4) 諸会費		3,449		4,191	
(5) 紹介手数料		38,671		31,640	
営業費用計			3,911,389		3,218,696
一般管理費					
1. 給料			1,216,378		1,202,318
(1) 役員報酬		66,804		87,538	
(2) 給料・手当		1,101,744		1,066,119	
(3) 賞与		47,829		48,661	
2. 法定福利費			169,024		176,641
3. 退職金			3,571		4,021
4. 福利厚生費			3,044		3,654
5. 交際費			5,279		4,379
6. 旅費交通費			21,542		15,873
7. 事務委託費			83,048		96,492
8. 租税公課			17,845		20,908
9. 不動産賃借料			159,588		157,838
10. 退職給付費用			59,085		55,672
11. 役員退職慰労金			-		200
12. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		6,278
13. 賞与引当金繰入			174,657		116,045
14. 役員賞与引当金繰入			10,000		6,175
15. 固定資産減価償却費			43,984		55,329
16. 諸経費			119,940		141,211
一般管理費計			2,092,356		2,063,042
営業利益または 営業損失( )			163,656		267,194



区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,633		1,284
2. 有価証券利息			1,396		885
3. 受取利息			772		631
4. 時効成立分配金・償還金			291		-
5. その他			7		9
営業外収益計			4,101		2,810
営業外費用					
1. 為替差損			5,549		1,381
2. 雑損失			1,694		6,372
営業外費用計			7,244		7,754
経常利益または 経常損失( )			160,513		272,137
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		122		-
2. 投資有価証券売却益			14,779		52,535
特別利益計			14,901		52,535
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		-		993
2. 投資有価証券売却損			18,299		2,642
3. 本社移転費用			14,743		257,044
特別損失計			33,043		260,680
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )			142,371		480,283
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			61,231		100,821
当期純利益または 当期純損失( )			14,684		43,150
			66,454		422,613

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失( )						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

## 重要な会計方針

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

その他 8年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3．引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第35期 (平成27年3月31日現在)	第36期 (平成28年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 97,303千円	建物 6,710千円
器具備品 159,980千円	器具備品 83,324千円
	その他 224千円

## (損益計算書関係)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	器具備品	122千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	器具備品	315千円	ソフトウェア	677千円
器具備品	122千円						
器具備品	315千円						
ソフトウェア	677千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
其他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

(有価証券関係)

第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## （退職給付関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	57,811	35,621
未払事業税	2,927	-
未払社会保険料	9,035	5,848
退職給付引当金	138,855	133,942
子会社株式評価損	1,317	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	21,200	15,056
減価償却超過額否認	3,538	2,962
長期差入保証金	11,227	29,925
本社移転費用	-	24,338
繰越欠損金	-	24,938
その他有価証券評価差額金	516	1,120
その他	5,619	5,468
小計	252,048	280,470
評価性引当額	22,517	93,346
繰延税金資産計	229,530	187,123
（繰延税金負債）		
未収事業税	-	139
繰延税金負債計	-	139
繰延税金資産の純額	229,530	186,983

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）	
法定実効税率 (調整)	35.6 %	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	
住民税均等割	1.6 %	
評価性引当額	4.2 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	14.9 %	
その他	2.0 %	
<b>税効果会計適用後の法人税率の負担率</b>	<b>53.3 %</b>	

## 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては30.6%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

## 1. 当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	52,188千円	163,632千円
賃貸借契約締結にともなう増加額	-	52,929
見積りの変更による増加額（減少額）	111,444	58,356
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	163,632	158,204

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(\*2) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社T &amp; Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,817.09円	1株当たり純資産額	6,425.34円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	1株当たり当期純損失金額	390.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	66,454	当期純損失(千円)	422,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,454	普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（平成27年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;信託事務の一部委託先&gt;

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（平成27年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成27年9月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	
野村證券株式会社	10,000	
PWM日本証券株式会社	3,000	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;信託事務の一部委託先&gt;

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成28年3月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	
野村證券株式会社	10,000	
PWM日本証券株式会社	3,000	
楽天証券株式会社	7,495	



株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
---------------	-----------	--------------------

### 3 資本関係

#### <訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成28年2月末日現在、該当事項はありません。

#### <訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成28年8月末日現在、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月13日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている青のライフキャンパス・ファンド（標準型）の平成28年2月16日から平成28年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青のライフキャンパス・ファンド（標準型）の平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年2月16日から平成28年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月13日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）の平成28年2月16日から平成28年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）の平成28年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年2月16日から平成28年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)